５．たな卸資産の評価基準及び評価方法
⑴　たな卸資産（貯蔵品）
評価基準　低価法　評価方法　最終仕入原価法
⑵　医薬品及び診療材料
評価基準　低価法　評価方法　移動平均法
ただし、医薬品及び診療材料の評価方法については、たな卸資産管理のためのソフトウェア開発が完了するまでの間、最終仕入原価法によることとしております。
６．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
７．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料等を参考に計算しております。
⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年国債（新発債）の平成24年３月末利回りを参考に0.985％で計算しております。
８．リース取引の会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
９．消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

Ⅱ．会計処理の変更
１．減損会計に係る会計処理
「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議　平成24年１月25日改訂）」並びに「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省　日本公認会計士協会　平成24年３月30日改訂最終改訂）」の改訂に伴い、当事業年度の「国立大学法人会計基準」第84に規定する特定償却資産以外の償却資産（非特定償却資産）の減損額98,146千円について臨時損失に計上しております。また、当該改訂に伴い、既往事業年度の「国立大学法人会計基準」第84に規定する特定償却資産以外の償却資産（非特定償却資産）の減損額で、損益外減損損失累計額の科目により資本剰余金の控除項目として計上され、かつ、既往事業年度に当該非特定償却資産が除却されていない場合の相当額168,511千円についても、損益外減損損失累計額を減額し、臨時損失に計上しております。これらにより、当事業年度の当期純利益及び当期総利益が266,658千円減少しております。

Ⅲ．貸借対照表関係
１．担保資産
長期借入金29,815,516千円（一年以内返済予定長期借入金1,927,811千円を含む。）の担保に供しているものは次のとおりです。
土地　14,708,772千円
建物　39,349,217千円
２．賞与引当金の見積額
運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は2,377,608千円です。
３．退職給付引当金の見積額
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は30,407,543千円です。
４．決算日における債務保証の総額
平成24年３月31日現在の債務保証の総額は24,795,161千円です。
５．利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの
⑴　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	34,575,552千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	34,254,982千円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	320,570千円

⑵　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額累計	1,589,167千円

⑶　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　1,149,304千円
⑷　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　515,668千円
3,574,709千円

Ⅳ．損益計算書関係
１．当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの
⑴　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	4,974,907千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	3,791,752千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	1,183,155千円

⑵　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	9,999千円

1,193,154千円

Ⅴ．キャッシュ・フロー計算書関係
１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
平成24年３月31日

現金及び預金	16,771,850千円
うち定期預金	550,000千円
（差引）資金残高	16,221,850千円

２．重要な非資金取引の内容
⑴　当期に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ123,566千円です。
⑵　当期に受け入れた現物寄附の額は1,988,060千円です。

Ⅵ．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係
１．引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向職員分
4,276千円